2015年　　2022年11月現在

	指　標	民主党政権前	民主党政権	安倍政権発足後	最近の状況
国の姿	人口	1億2803万人 (2009年10月)	1億2759万人 (2012年10月)	1億2709万人 (2015年10月)	1億2483万人 (2022年10月1日現在)
	高齢化率 (65歳以上の人口)	22.70% (09年10月)	24.10% (12年10月)	26.80% (16年1月)	29.10% (22年10月)
	合計特殊出生率	1.37(09年)	1.41(12年)	1.45(15年)	1.30(21年)
	自殺者数	3万2845人(09年)	2万7858人(12年)	2万4025人(15年)	1万8110人(22年1～10月)
国の予算・税収	一般会計予算	88兆5480億円 (09年度当初予算)	90兆3339億円 (12年度当初予算)	96兆3419億円 (15年当初予算)	107兆5964億円 (22年度当初予算)
	防衛関係予算	4兆7741億円 (09年度当初予算)	4兆7138億円 (12年度当初予算)	4兆9801億円 (15年当初予算)	5兆3687億円 (22年度当初予算)
	社会保障関係予算	24兆8343億円 (09年度当初予算)	26兆3901億円 (12年度当初予算)	31兆5326億円 (15年当初予算)	36兆2735億円 (22年度当初予算)
	公共事業関係予算	7兆0700億円 (09年度当初予算)	4兆5733億円 (12年度当初予算)	5兆9711億円 (15年当初予算)	6兆0575億円 (22年度当初予算)
	税収の総額	38兆7330億円 (09年度決算額)	43兆9314億円 (12年度決算額)	54兆5250億円 (15年度当初予算額)	65兆2350億円 (22年度当初予算)
	消費税	9兆8075億円(09年度)	10兆3504億円(12年度)	17兆1129億円(15年度)	21兆5730億円(22年度)
	税収総額－消費税	28兆9255億円(09年度)	33兆5810億円(12年度)	37兆4130億円(15年度)	43兆6620億円(22年度)
	所得税	12兆9138億円(09年度)	13兆9924億円(12年度)	16兆4420億円(15年度) 所得税収10年間で 約7兆円増えたが、 その内、株 の配当・売買は約3分の2	20兆3820億円(22年度)
	法人税	6兆3564億円(09年度)	9兆7583億円(12年度)	10兆9900億円(15年度)	13兆3360億円(22年度)
雇用等	サラリーマンの小遣い	男性会社員　45,775円 (09年)	男性会社員　39,756円 (12年)	男性会社員　37,642円 (15年)	男性会社員　38,642円 (22年4月)
	給与(月額平均)	31万5294円(09年)	31万4127円(12年)	31万3856円(15年)	31万9461円(21年)
	実質賃金指数	98.7(09年度) (2010年平均＝100)	104.5(12年度) (2015年平均＝100)	100.0(15年)	84.9(19年度1期) (2015年平均＝100)
	有効求人倍率	0.47倍(09年)	0.80倍(12年)	1.27倍(15年12月)	1.34倍(22年9月)
	完全失業率	5.1%(09年)	4.3%(12年)	3.3%(15年12月)	2.6%(22年9月)
	完全失業者数	336万人(09年)	285万人(12年)	204万人(15年12月)	187万人(22年9月)
	正規従業員	3395万人(09年)	3340万人(12年)	3304万人(15年)	3789万人(22年9月)
	非正規従業員	1727万人(09年)	1813万人(12年)	1980万人(15年)	2133万人(22年9月)
	非正規雇用率	33.7%(09年)	35.2%(12年)	37.2%(15年)	37.3%(22年9月)
	総雇用者所得	28兆8251億円 (09年7-9月)	28兆8760億円 (12年10-12月)	28兆1041億円 (15年7-9月)	28兆5897億円 (22年4-6月)

	エンゲル係数	23.40%	23.50%	25.00%	
	労働分配率		72.3%(12年度)	69.5%(13年度)	68.9%(21年度)
	年収200万円以下(人数)	1311万人(09年)	1154万人(12年)	1831万人(15年)	1768万人(21年)
	従業員数のみ(世帯数)	926.6万世帯(09年)	958.5万世帯(12年)	1028.7万世帯(15年)	965.6万世帯(21年)
	(世帯比率)	19.3%(09年)	19.9%(12年)	20.4%(14年)	18.6%(21年)
	年収1000万円超	176万人(09年)	189万人(12年)	116万人(15年)	163万人(21年)
	年収1億円以上(人数)	11,107人(09年)	13,609人(12年)	18,370人(13年)	27,395人(21年)
	(世帯数)	84.5万世帯(09年)	81.0万世帯(11年)	100.7万世帯(13年)	
	(金融資産)	195兆円(09年)	188兆円(11年)	241兆円(13年)	
暮らし・社会保障	消費支出(1世帯当たり)	25万3720円(09年)	24万7651円(12年)	24万7126円(15年)	23万5120円(21年)
	貯蓄ゼロ世帯	22.2%(09年)	26.0%(12年)	30.9%(15年)	※22.0%(21年)18年から変更
	貯蓄ゼロ世帯(単身世帯)	30.0%(09年)	38.8%(12年)	47.5%(15年)	※33.2%(21年)18年から変更
	貯蓄ゼロ世帯(20歳代)	28.7%(09年)	30.7%(12年)	36.4%(15年)	※37.1%(21年)18年から変更
	貯蓄ゼロ世帯(40歳代)	22.6%(09年)	25.4%(12年)	35.7%(15年)	※24.8%(21年)18年から変更
	生活保護世帯	127万4231世帯 (09年度1ヵ月平均)	155万8510世帯 (12年度1ヵ月平均)	163万2220世帯 (15年11月)	164万4112世帯 (22年8月)
	年金支給額<国民年金>	6万6008円(09年4月)	6万5541円(12年4月)	6万5008円(15年4月)	6万4816円(22年度)
	<厚生年金>	23万2592円(09年4月)	23万0940円(12年4月)	22万1507円(15年4月)	21万9593円(22年度)
	年金保険料<国民年金>	1万4660円(09年4月)	1万4980円(12年4月)	1万5590円(15年4月)	1万6590円(22年度)
	<厚生年金>	報酬額に比例 15.704%(09年9月)	報酬額に比例 16.766%(12年9月)	報酬額に比例 17.828%(15年9月)	報酬額に比例 18.3%(22年11月)
	国民年金保険料納付率	60.0%(09年度)	59.0%(12年度)	63.1%(14年度)	73.9(21年度)
	65歳以上の 介護保険料(月額)	4160円 (09～11年度)	4972円 (12～14年度)	5514円 (15～17年度)	6,014円 (21～23年度)
	医療費(窓口負担)		初診料:2700円	初診料:2820円 (14年4月より)	初診料:2880円 (19年10月より)
	70～74歳の医療費負担		1割(2012年4月)	原則として2割	原則2割、現役3割
	待機高齢者	42万1000人(09年)		52万2000人(13年)	
	待機児童	25,384人(09年4月)		23,167人(15年4月)	2,944人(22年4月)
	国民負担率	37.2%(09年度)	39.7%(12年度)	43.4%(15年度見通し)	46.5%(22年度見通し)
経済・景気回復	日経平均株価	1万0530円06銭 (09年9月1日)	1万2397円91銭 (12年度末)	1万6758円67銭 (15年度末)	2万7587円46銭 (22年10月末)
	為替相場(1ドル)	93円25～28銭 (09年9月1日)	94円03～05銭 (12年度末)	112円42～44銭 (15年度末)	148円01銭 (22年10月末)
	長期金利	1.83% (09年9月1日)	0.56% (12年度末)	-0.05% (15年度末)	0.25% (22年10月末)
	企業の経常利益	32兆1188億円円 (09年度)	48兆4611億円 (12年度)	64兆5861億円 (14年度)	83兆9427億円 (21年度)

	企業の内部留保 (利益余剰金)	268.9兆円 (09年度)	304.5兆円 (12年度)	342.8兆円 (15年4～6月)	507.1兆円 (22年4～6月期)
	消費<百貨店総売上>	4569億円(09年8月)	7166億円(12年12月)	7098億円(15年12月)	5920億円(21年12月)
	<スーパー総売上>	4358億円(09年8月)	5751億円(12年12月)	6715億円(15年12月)	1兆1226億円(21年12月)
	消費者物価指数 (2010年を100)	100.7 (09年)	99.7 (12年)	103.6 (15年)	103.7 (22年10月)
	倒産件数	1万5480件(09年)	1万2124件(12年)	8812件(15年)	6030件(21年)
	負債総額	6兆9300億円(09年)	3兆8346億円(12年)	2兆1123億円(15年)	1兆1507億円(21年)
	企業の休廃業・解散	2万5530件(09年)	2万7825件(12年)	2万6699件(15年)	4万4377件(21年)
	景気ウオッチャー調査	41.7(09年8月)	45.8(12年12月)	46.6(16年1月)	49.9(22年10月)
成長戦略	GDP<名目>	471兆1387億円(09年)	475兆3317億円(12年)	498兆8965億円(15年)	541兆3234億円(21年速報値)
	<実質>	489兆5884億円(09年)	519兆2168億円(12年)	528兆3195億円(15年)	534兆9023億円(21年速報値)
	名目GDP(USﾄﾞﾙ) 世界ﾗﾝｷﾝｸﾞ(196ヶ国)	3位(09年) 5兆0351億ﾄﾞﾙ(09年)	3位(12年) 5兆9572億ﾄﾞﾙ(12年)	3位(14年) 4兆6023億ﾄﾞﾙ(14年)	3位(21年版) 4兆9326億ﾄﾞﾙ(21年版)
	一人当たりの名目GDP 世界ﾗﾝｷﾝｸﾞ(187ヶ国)	19位(09年) 39,321ﾄﾞﾙ(09年)	17位(12年) 46,683ﾄﾞﾙ(12年)	27位(14年) 36,221ﾄﾞﾙ(14年)	27位(21年版) 39,301ﾄﾞﾙ(21年版)
	貿易収支	5兆3876億円 (09年)	ﾏｲﾅｽ4兆2719億円 (12年)	ﾏｲﾅｽ6434億円 (15年)	1兆6701億円 (21年)
	経常収支	13兆5925億円(09年)	4兆7640億円(12年)	16兆6413億円(15年)	21兆5910億円(21年)
	個人消費<実質)	292兆3417億円(09年)	308兆0722億円(12年)	304兆4000億円(15年)	288兆9235億円(21年速報値)
	住宅投資(実質)	12兆9036億円(09年)	13兆3726億円(12年)	13兆3800億円(15年)	18兆6203億円(21年速報値)
	公共投資(実質)	21兆4353億円(09年)	20兆3223億円(12年)	21兆5556億円(15年)	28兆3403億円(21年速報値)
	設備投資(実質)	63兆8536億円(09年)	69兆1609億円(12年)	71兆8892億円(15年)	83兆8730億円(21年速報値)
	長期債務残高 (国と地方の借金)	820兆円 (09年度末実績)	932兆円 (12年度末実績)	1033兆円 (15年度末実績)	1234兆円 (22年度末実績見込み)

長期債務残高の推移

	国	621兆円(09年度)	731兆円(12年度)	834兆円(15年度)	1055兆円(22年度予算)
	地方	198兆6794億円(09年度)	201兆0476億円(12年度)	199兆円(15年度)	188兆円(22年度予算)

公債の推移

	公債の発行額	51兆9550億円(09年度)	47兆4650億円(12年度)	34兆9183億円(15年度)	36兆9260億円(22年度予算)
	公債の依存度	51.5%(09年度)	48.9%(12年度)	35.5%(15年度)	34.3%(22年度予算)
	国債費(当初)	20兆2437億円(09年度)	21兆9442億円(12年度)	23兆4507億円(15年度)	24兆3392億円(22年度予算)
	一般会計に占める国債費の割合	22.9%(09年度)	22.6%(12年度)	24.3%(15年度)	22.6%(22年度)

（出典）
※人口・高齢化率「総務省・統計局―人口推計」
※合計特殊出生率「厚生労働省-人口動態統計」
※自殺者数「内閣府自殺対策推進室」
※国の予算・税収「衆議院予算調査室―国政関係統計ハンドブック」
※サラリーマンの小遣い「新生銀行―2015年調査」
※給与（月額平均）「厚生労働省―毎月勤労統計調査」
※実質賃金指数「総務省・統計局―労働力調査」
※有効求人倍率「厚生労働省――般職業紹介状況」
※完全失業率・完全失業者数・正規従業員・非正規従業員・非正規雇用率「総務省・統計局-労働力調査」
※総雇用者所得「財務省―法人企業統計」、従業員給与＝総雇用者所得
※労働分配率「財務省―法人企業統計」
※年収200万円以下(人数)「国税庁―統計年報」
※年収200万円以下(世帯数、世帯比率)「厚生労働省―国民生活基礎調査」
※年収1000万円超「総務省統計局・労働力調査」
※年収1億円以上（人数）「国税庁―統計年報」
※年収1億円以上（世帯数、金融資産）「野村総合研究所」
※消費支出（1世帯当たり）「総務省・統計局―家計調査」
※貯蓄ゼロ世帯「金融広報中央委員会―家計の金融行動に関する世論調査」
※生活保護世帯「厚生労働省―生活保護の被保護者調査」
※年金支給額・年金保険料・納付額「厚生労働省・年金局」
※65歳以上の介護保険料「厚生労働省・老健局」
※医療費・70～74歳の自己負担「厚生労働省・保健局」
※待機高齢者「厚生労働省・新聞発表」
※待機児童「厚生労働省・雇用均等児童家庭局」
※国民負担率(対国民所得比)「財務省」
※日経平均株価・為替相場・長期金利「財務省データ」
※経常利益「財務省―法人企業統計調査」
※企業の内部留保「財務省―法人企業統計調査」
※消費（百貨店の売上）「日本百貨店協会―全国百貨店売上高速報」
※消費（スーパー総売上げ）「日本スーパーマーケット協会―マンスリーレポート」
※消費者物価指数「総務省・統計局―消費者物価指数」
※企業倒産件数、負債総額、企業の休廃業・解散「東京商工リサーチ」
※景気ウオッチャー調査「内閣府―景気ウオッチャー調査」
※GDP（名目、実質）「内閣府―経済社会総合研究所」
※名目GDP世界ﾗﾝｷﾝｸﾞ「世界経済のネタ帳―IMF-World Economic Outlook Databases(2015年10月版)」
※貿易収支、経常収支「財務省―国際収支状況」
※個人消費、住宅投資、公共投資、設備投資（実質）「内閣府―経済社会総合研究所」
※長期債務残高（国・地方合計）「財務省及び衆議院予算調査室―国政関係統計ハンドブック」